

新たな国土形成計画(広域地方計画)について

国土交通省 国土政策局

新たな国土形成計画(広域地方計画)について

【基本的考え方】

- 新たな全国計画(H27. 8閣議決定)を踏まえ、全国8ブロックについて、国、地方公共団体、経済団体等で構成する広域地方計画協議会における検討・協議を経て、概ね10年間の国土づくりの戦略を策定。
- 個性豊かな地域が相互に連携することにより、ヒト、モノ、情報等が双方向で活発に行きかう「対流促進型国土」の形成を基本として、「コンパクト+ネットワーク」により、「稼げる国土」、「住み続けられる国土」の実現を目指す。

各ブロックに共通する主な取組

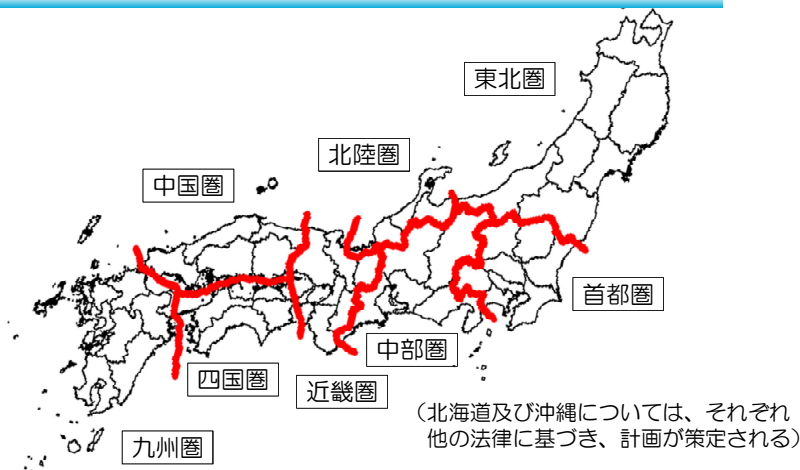
- ー 必要なインフラ整備の推進、ストック効果の最大化等による生産性向上・産業の競争力強化
- ー 官民連携による魅力的な観光地域づくりの推進、インバウンドの更なる拡大
- ー 地域特性に即した防災・減災、老朽化対策、国土の強靱化による安全・安心の確保
- ー 地域を支える担い手の育成・確保、持続可能な地域の形成

- 各地域の独自の個性を活かした、これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展の実現

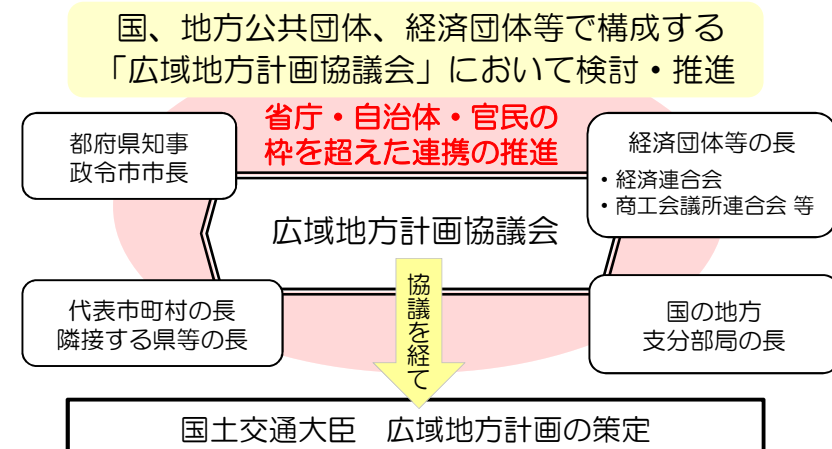
【計画の効果的かつ着実な推進】

- 広域地方計画協議会を中心として、国と地方、官民の連携により計画を推進
- 地方ブロックにおける社会資本整備重点計画、国土強靱化地域計画、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略等との連携の下に推進

広域地方計画の区域



国と地方の協働による広域ブロックづくり



東北圏

震災復興から自立的発展

震災復興を契機に、日本海・太平洋2面活用による産業集積、インバウンド増加により、人口減少下においても自立的に発展する防災先進圏域の実現と豊かな自然を生かした交流・産業拠点を目指す。

首都圏

安全・安心を土台に洗練された対流型首都圏の構築

三環状、リニア等の面的ネットワークを賢く使い、「連携のかたまり」を創出する対流型首都圏に転換。「防災・減災」と一体化した「成長・発展」、国際競争力強化。首都圏全体で超高齢化に対応。

北陸圏

日本海・太平洋2面活用型国土の要

三大都市圏との連携、ユーラシアへのゲートウェイ機能の強化を図り、国土全体の災害リスクに対応した多重性・代替性を担うとともに、暮らしやすさに磨きをかけ、日本海側の対流拠点圏域の形成を目指す。

中部圏

世界ものづくり対流拠点

リニア効果を最大化し、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、首都、関西、北陸圏と連携し、世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブを形成、観光産業を育成、圏域の強靱化を図る。

近畿圏

歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点

我が国の成長エンジンとして、スーパー・メガリージョンの一翼を担うため、知的対流拠点機能を強化し次世代産業を育成。圏域北部・南部まで個性を活かし世界を魅了し、多様な観光インバウンドの拡大を図る。

中国圏

瀬戸内から日本海の多様な個性で対流し世界に輝く

瀬戸内海側の産業クラスター、中山間地の自立拠点、日本海側の連携都市圏などの拠点間のネットワークを強化し、国内外の多様な交流と連携により、圏域を超えた産業・観光振興を図る。

四国圏

圏域を越えた対流で世界へ発信

隣接圏域等との対流を促進し、南海トラフ地震への対応力の強化、瀬戸内海沿岸に広がる素材産業・製造業やグローバルニッチ産業の競争力強化、滞在・体験型観光によるインバウンド拡大を目指す。

九州圏

日本の成長センター～新しい風を西から～

アジアの成長を引き込むゲートウェイとして、高速交通ネットワークを賢く使い、巨大災害対策や環境調和を発展の原動力として、中国、四国など他圏域との対流促進を図る「日本の成長センター」を目指す。

特性及び課題

- 東日本大震災からの復興
- 著しい人口減少、冬の厳しい寒さと雪
- 広大な圏域と広く分散する都市構造

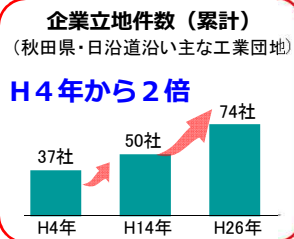
基本方針

- 震災復興を契機に、日本海・太平洋2面活用による産業集積、農林水産業の収益強化、インバウンド増加により、人口減少下においても自立的に発展する圏域の創造
- 恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域、農山漁村との共生による持続型圏域の実現

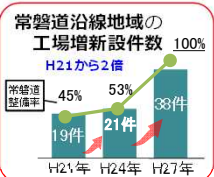
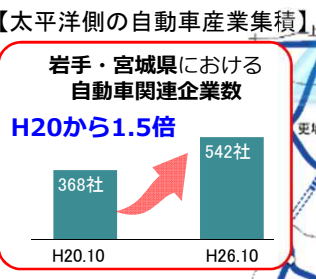
日本海・太平洋2面活用の強化

- 輸送ルートの多重化等、大規模災害時における代替性（リダンダンシー）の確保
- 港湾や空港の機能強化による国際物流の効率化
- 震災対策の強化、日本海側と太平洋側等の広域連携強化

【日本海沿岸自動車道の順次開通による企業進出】



航空機内装品の世界トップメーカーも進出（新潟県村上市）
紙おむつ新工場稼働（H26.4）（山形県酒田市）



輸送用機器出荷額（東北7県）
H25：1.8兆円→
H29（目標）：2.2兆円※

※ 出典：とうほく自動車関連産業振興ビジョン（とうほく自動車産業集積連絡会議）

次世代産業の研究・産業集積拠点形成

- 産官学連携の推進による **クラスター形成・ベンチャー企業の創出**
 - 山形県 鶴岡メタボロームクラスター
 - 人エekom糸織維
 - ベンチャー企業4社が誕生
 - 約7,000億円の市場規模・量産化に成功
 - 出典：Spiber（株）
- 医療機器産業の集積
 - 【高度なロボット技術を用いた手術支援システムの開発・実証事業】
 - 腹腔鏡下アシスト機器—総合制御システム
 - 先端部多自由度治療機構
 - 入インターフェース
 - 出典：うつくしま次世代医療産業集積プロジェクトHP
- 福島・国際研究産業都市構想（イノベーションコースト構想）等
 - 再エネ、医療、廃炉技術関係を中心とし研究開発・産業創造に向けた拠点形成
 - 福島県を水素エネルギーの技術開発拠点とする「福島新エネ社会構想」を推進

農林水産業の収益向上

- 地域産業の再生
 - 被災した宮城県山元町。いちごハウスの復旧ボランティアに参加したIT企業関係者が農業生産法人を設立。
 - ICTを用いてイチゴに最適な環境を自動制御。
 - 宮城県・山元町
 - 出典：GRAHP
- 地域ブランド商品の情報発信
 - 【消費拡大に向けた消費者への情報発信】
 - 冊子「青森おさかな自慢」
 - 冊子「青森おさかな自慢」
 - 出典：青森県HP
 - 【農林水産物の輸出促進に向けた取組】
 - 台湾の百貨店にてりんごの販促活動（H16から継続）
 - 朝日町りんご輸出量 約5億
 - H16：14.0億円
 - H27：71.8億円
 - イメージキャラクターを活用した町長によるトップセールス
 - 出典：山形県朝日町HP

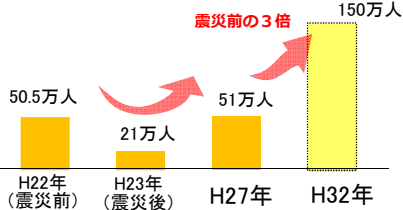
※ 資料中の年次表記について HOは年度、HO年は暦年、以下同じ

自然と文化を活かした滞在型観光圏の創出

○広域観光周遊ルートの形成

外国人宿泊者数（新潟除く）

目標：H32年に東日本大震災前の3倍の150万人泊に押し上げることを目指す。



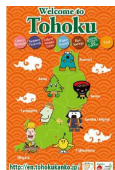
○首都圏・北海道・北陸圏との連携強化

○北海道新幹線の開業 地方空港路線の維持拡大 クルーズ船対応の港湾機能の充実

○外国人観光客等 に対応した環境整備

【外客向け無料Wi-Fi環境の整備促進】

観光施設やホテルなど「光ステーション」提供エリアでWi-Fiインターネットを無料接続



出典：NTT東日本HP

○冬期観光の活性化

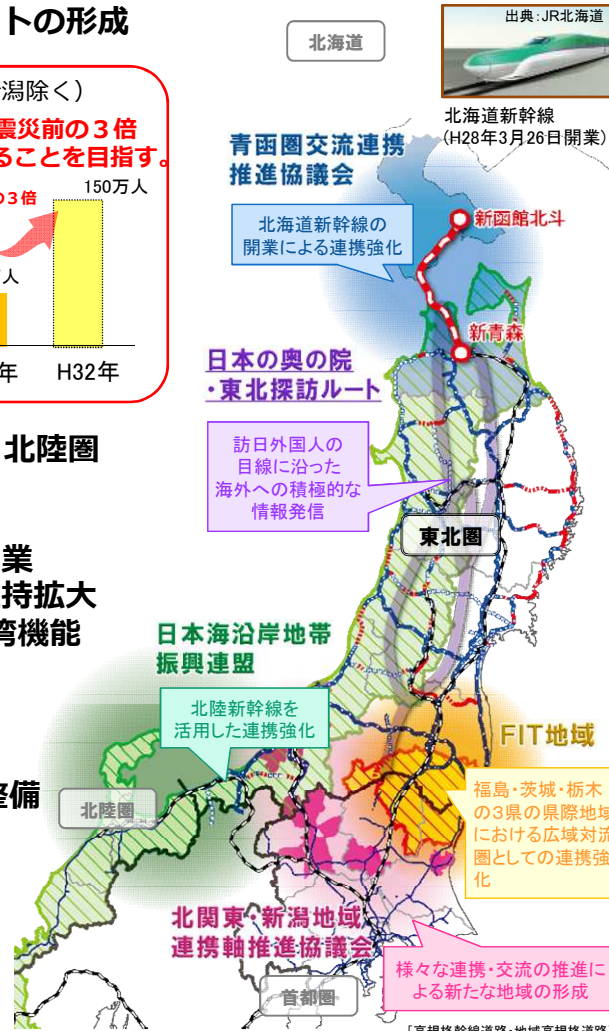


出典：東北観光推進機構HP

地吹雪体験ツアー
(青森県五所川原市)



出典：津軽鉄道(株)HP



【高規格幹線道路・地域高規格道路】

● 開通済
● 今後5年以内 (H32) 開通予定
● 事業中
○ 調査中・候補路線

ポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくり

○地域特性に応じた再生可能エネルギーの活用を推進 エネルギーの地産地消

産学官の連携により、再生可能エネルギー等の応用技術にかかわる産業誘致や人材育成の推進。

【能代風力発電所(秋田県)】 【バイオガス発電設備(新潟県)】



出典：秋田県HP



出典：新潟県HP

風力発電・導入量 (H27.3)

順位	都道府県	出力
1	青森	36.4万kW
2	北海道	31.9万kW
3	鹿児島	25.5万kW
4	秋田	20.9万kW
5	福島	16.2万kW
6	静岡	15.8万kW
7	島根	12.8万kW

出典：NEDO

○雪冷熱エネルギーの導入



出典：川西町HP、資源エネルギー庁「再生可能エネルギー導入事例100」

年間334時間の冷房能力を確保
CO2排出削減量
14トン(年間)
原油換算・省エネルギー
9.371t(年間)

都市と農山漁村の連携・共生

○道の駅を活用した「小さな拠点」の形成

バイパスの完成を契機として、基幹集落に道の駅、農産物直売所、福祉施設、診療所等を集約的に整備

【秋田県由利本荘市・道の駅「清水の里・鳥海郷」】

- ・集落間の移動経路確保のため、市がコミュニティバスを運行
- ・公共交通と徒歩で1通りの生活サービスが受けられる地域を形成



1km圏に複数の生活サービスを集積
(○:新設、●:既存施設)

※Yahoo!マップより作成

首都圏広域地方計画 概要

安全・安心を土台に洗練された対流型首都圏の構築

特性及び課題

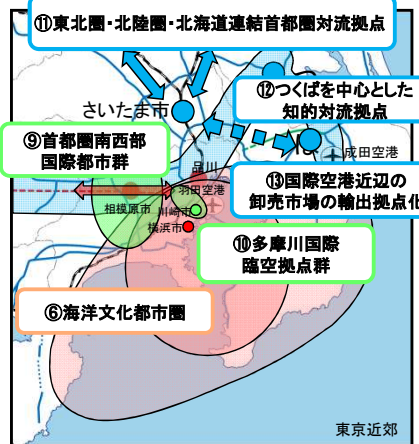
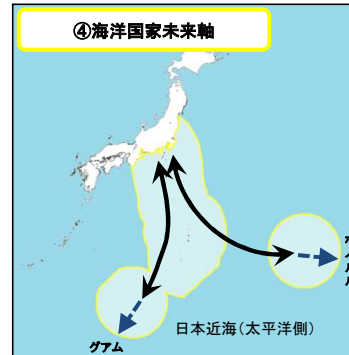
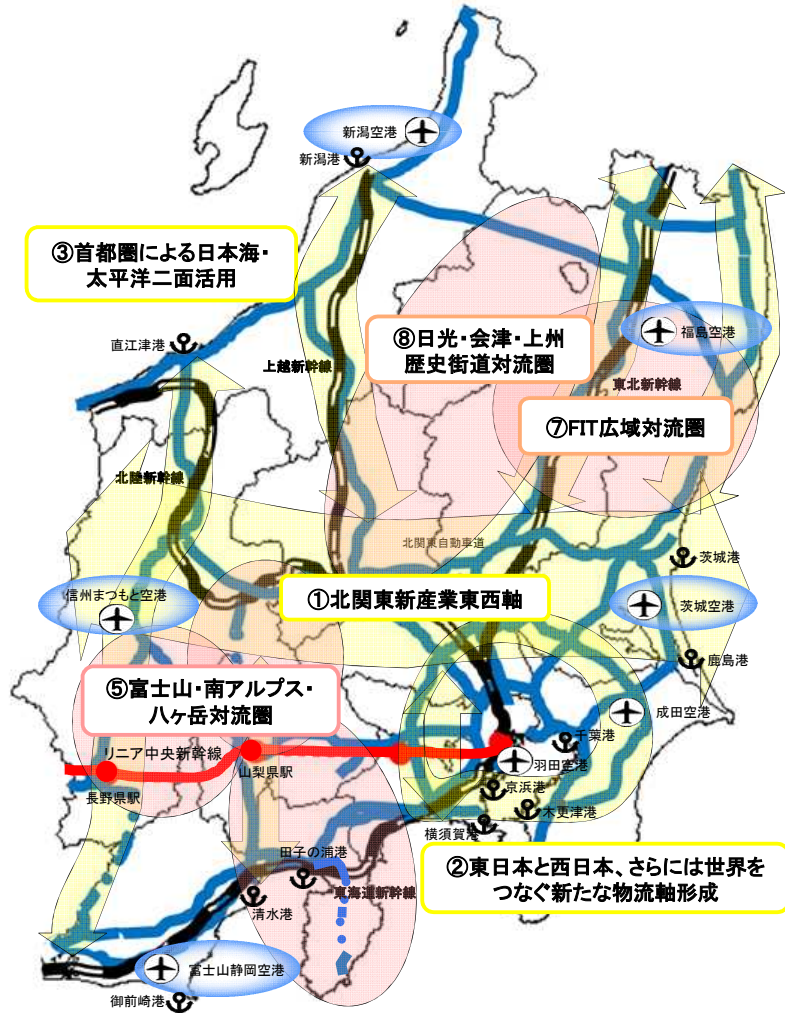
- 首都圏の中での東京圏への一極集中
- 巨大災害の切迫
- 東京オリンピック・パラリンピックの開催

基本方針

- 「対流型首都圏」の構築により、東京一極集中を是正するとともに、首都圏の国際競争力を強化
- 巨大災害にも対応できる強靱な首都圏の構築
- 広域首都圏に存在する観光資源を活かしたインバウンドの拡大

対流型首都圏の構築

○対流を生み出す「連携のかたまり」を首都圏全域で創出し、対流型首都圏を構築することにより、東京一極集中の是正を図る。



凡例

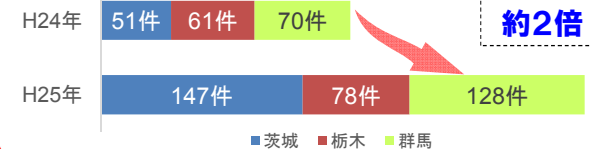
- 軸コンセプト (Axis Concept)
- 圏域コンセプト (Circle Concept)
- 地域群コンセプト (Regional Cluster Concept)
- 対流拠点コンセプト (Flow Node Concept)

北関東新産業東西軸の創出

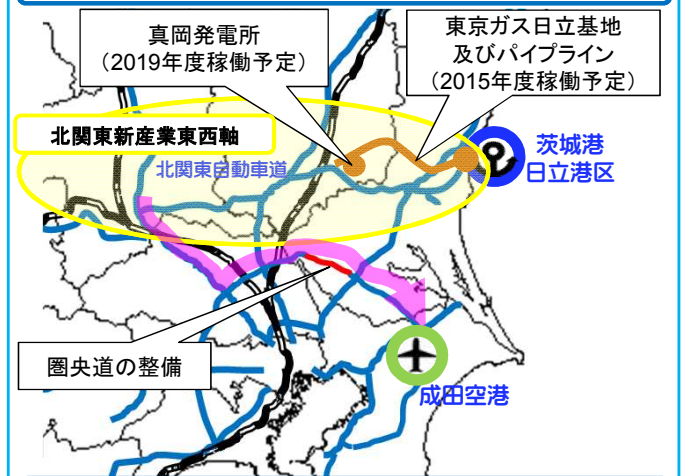
○北関東自動車道沿線を新たな産業集積地帯へ

北関東自動車道の開通(H23. 3)により、茨城港へのアクセス性が向上

北関東3県の工場立地が進展



ガスパイプライン等の整備による周辺産業の活性化



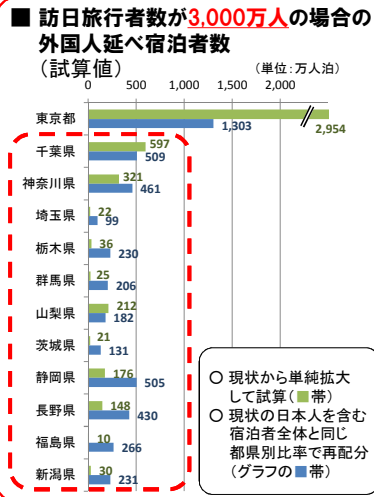
圏央道により内陸部と成田空港間のアクセス性が向上

北関東3県における集積業種全体の付加価値額(目標)※
(現状)7.5兆円 → (目標)8.2兆円(+8.5%)

※北関東3県の企業立地促進法に基づく5カ年の基本計画のうち、目標年次を迎えていない計画の目標額を合計し算出。なお、各計画の目標年次が異なるため参考値。

大観光時代に対応した基礎的観光力の向上

- 外国人観光客の多様なニーズに対応した多彩なコンテンツの創出、外国人旅行者の受入環境の充実を図るなどソフト・ハード両面における取組を強化
- 「連携のかたまり」同士のコラボによる観光面での首都圏広域リングを形成



都県別の外国人延べ宿泊者数の分布割合が、日本人を含む延べ宿泊者数と同様の分布になり、かつ訪日旅行者数が3,000万人に拡大したと仮定

約1,650万人泊が
東京都以外の広域首都圏に分散
訪日外国人旅行約500万人・回分に相当※1
消費額は定住人口約50万人分に相当※2

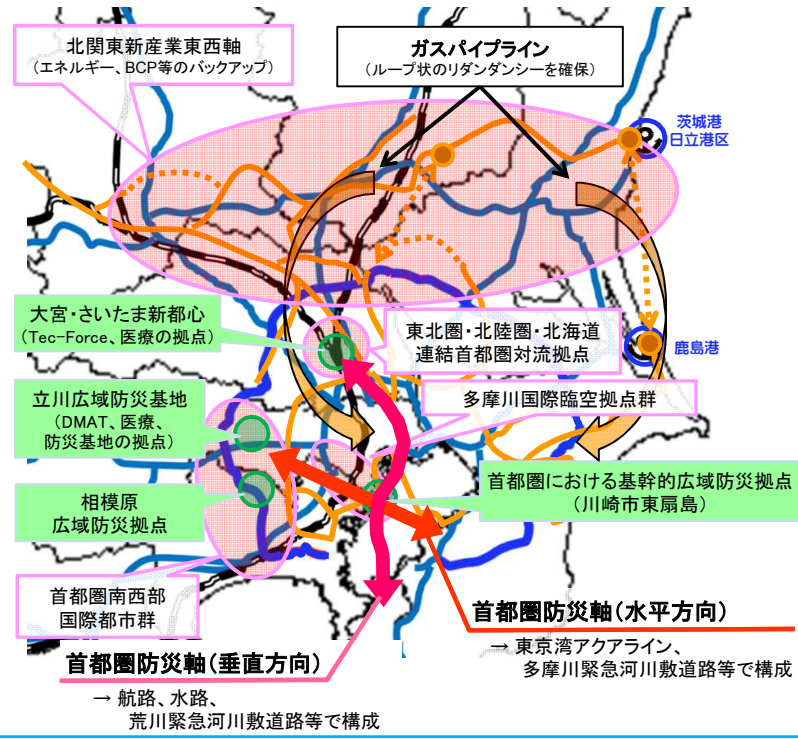
※1 訪日外国人旅行1回当たり宿泊回数は約3.3泊/回 (平成26年 宿泊旅行統計調査より首都圏広域地方計画推進室算出)
※2 観光庁による試算(訪日外国人旅行者10人分の消費額が定住人口1人当たりの年間消費額に相当)を基に首都圏広域地方計画推進室にて試算

強靱な首都圏の構築

- 「連携のかたまり」同士のコラボにより、防災力を向上

<首都圏防災軸>

非常時に首都圏防災軸を活用して、人・物資・エネルギー(水素、LNGなど)等を各拠点にある医療施設、避難施設等へ速やかに搬送



水素社会の実現

- 燃料電池等の水素エネルギー活用のためのイノベーション、燃料電池車、定置型燃料電池等の普及促進を図る。

国内初!
コンビニ併設の水素ステーション

燃料電池車への水素供給とともに、水素発電による電力を店舗で活用 (岩谷産業とセブンイレブ)

(出典) 岩谷産業株式会社ニュースリリース

下水処理ガスによる燃料電池発電 (鬼怒川流域下水道 県央浄化センター)

燃料電池車への水素供給とともに、水素発電による電力を店舗で活用 (岩谷産業とセブンイレブ)

燃料電池発電装置

(出典) 栃木県土木整備部

- ・下水汚泥の消化ガスによる発電事業で全国初の固定価格買取制度適用
- ・年間680万kWh(一般家庭約1900世帯分)を発電

特性及び課題

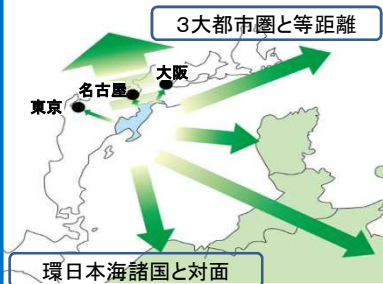
- 地理的優位性を活かした産業強化
- 太平洋側からのリスク分散への対応
- 若い世代の人口流出

基本方針

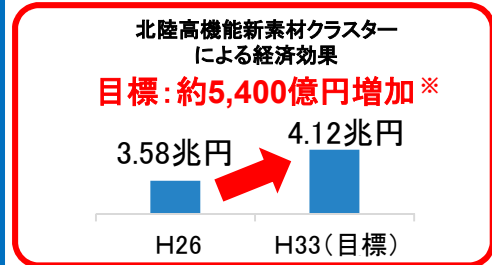
- 三大都市圏との連携、ゲートウェイ機能の強化による対流拠点圏域の形成
- 国土全体の災害リスクに対応した多重性・代替性の確保
- 接続型都市圏の形成、農山漁村の活性化等による環境豊かな暮らしの充実

隣接圏域との産学官による新産業拠点形成

- 日本海・太平洋2面活用型国土の要

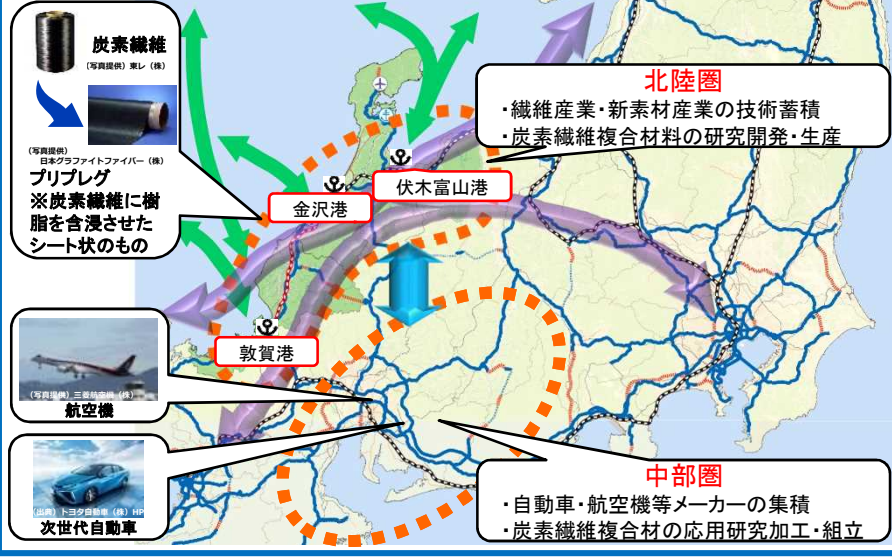


- 北陸高機能新素材クラスター構想
炭素繊維複合材料、ナノテク材料、マグネシウム・チタン等の軽金属材料等の生産・加工地域を形成



- 東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想

北陸と中部が連携し、炭素繊維複合材料に関する研究開発から生産・加工・組立までを行う世界的な拠点を目指す



東アジアに展開する日本海中枢圏域形成

- 北陸ライフサイエンス産業クラスター構想

富山・石川・福井の3県が、ライフサイエンス分野で産学官金37団体と連携し、バイオ医薬品、機能性食品の開発、漢方の産業化、医療機器等のクラスター形成を目指す

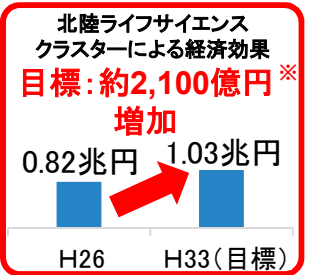
- 【研究例】地域産業

(株)シャルマン
眼鏡フレーム製造の技術を生かし医療機器業界に参入



- 医療分野

福井大学医学部
(株)シャルマンから研究者を招聘



まるっと北陸・中部観光魅力増進

- 北陸新幹線等の高速交通基盤を最大限活かし、隣接圏域との広域的な対流・交流を創出

- 【広域観光ルートの例】

昇龍道 (重点ルート)
(広域観光周遊ルート形成計画)



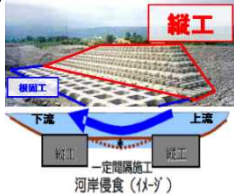
* 出典: 北陸産業競争力強化戦略 (富山県・石川県・福井県)

強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築

○風水害・土砂災害等への対策強化

・治水対策の推進

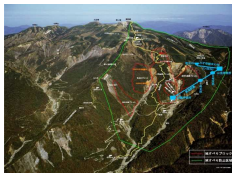
(黒部川)
我が国屈指の急流河川である黒部川の河川改修を実施



【出典】北陸地方整備局

・土砂災害対策の推進

(甚之助谷地区)
総土壌量約3,800万m³(東京ドーム約30杯分)の日本最大級の地すべりを防止



【出典】北陸地方整備局

○広域防災・災害応援ネットワーク

富山県、岐阜県でドクターヘリを共同運航



【出典】岐阜県HP

TEC-FORCEの派遣



【出典】北陸地方整備局

○リダンダンシーの確保

高規格幹線道路網の充実など



【出典】北陸地方整備局

○防災先進社会に貢献する土砂災害や豪雪等対策の防災技術の高度化

ロボットやセンサー等を駆使した、防災・減災、メンテナンス等におけるイノベーションを創出

【防災事業基盤整備】

○砂防監視ネットワーク



【出典】北陸地方整備局

北陸の多彩な自然環境保全

○山岳地域の自然環境の保全



【写真出典】環境省HP



【写真出典】環境省HP

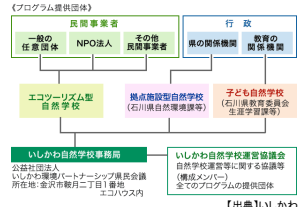
○自然環境保全に関する意識啓発

【いしかわ自然学校】

平成13年度全国に先駆けて、行政・NPO、民間事業者等がネットワークを組み自然体験プログラムを提供する取組としてスタート

現在年間子どもから大人まで約3万人が参加

平成19年度「第3回エコツーリズム大賞(優秀賞)」受賞

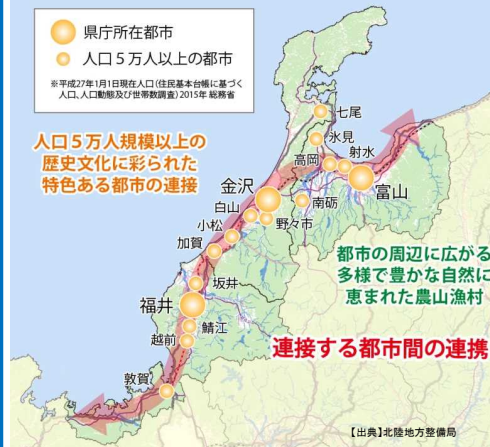


【出典】いしかわ自然学校HP

豊かな暮らしを育む接続型都市圏の形成

○近接する都市圏相互の魅力を楽しむことのできる接続型都市圏の形成

・都市間の連携機能の強化



【出典】北陸地方整備局

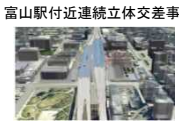
・都市集約強化

広域交通機能の強化



【出典】北陸地方整備局

新幹線整備と併せた市街地整備



【出典】富山市HP

・地域が一体となった子育て支援策の普及・拡大

【新ふくい3人っ子応援プロジェクト】

平成18年度から第3子以降の保育料等を所得制限なく無料(全国初)

平成27年度から無料化の対象を小学校就学前まで拡大(全国初)

○二地域居住、定住促進に向けた地域ブランドの情報発信



【FIT NOW】

北陸三県のイメージアップのための情報発信



【季の楽園北陸暮らし】

北陸三県の定住に関する情報発信

【出典】北陸経済連合会
北陸イメージアップ推進会議HP

いきいきふるさと・農山漁村活性化

○都市と農山漁村との交流拡大

・都市部と農山漁村部の交流を支える広域交通ネットワークの強化



【出典】国土交通省



【出典】国土交通省

○集落機能の再生・維持・強化

・古民家を活用した交流拠点



【出典】中日新聞CHUNICHI Web

・地域の公共交通の活性化・再生につながる事業の推進

乗合制のデマンドタクシー(射水市)



【出典】射水市HP

・グリーンツーリズムの推進
農林漁業体験民宿を核とした取組



【出典】北陸農政局

中部圏広域地方計画 概要

世界ものづくり対流拠点

特性及び課題

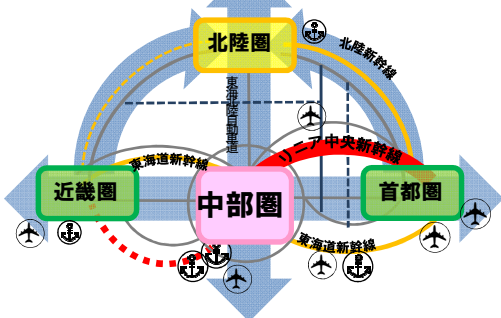
- 2027年リニア開業（東京～名古屋）
- ものづくりマザー機能と高度な研究力
- 激化する国際競争、南海トラフ地震の切迫

基本方針

- スーパー・メガリージョンによる価値創造、圏域全体への波及
- 世界最強・最先端のものづくり中枢圏域の形成、多様な観光産業を育成
- 産学官民の連携・協力による災害に粘り強くしなやかな国土の構築

ものづくり中部・世界最強化

- リニアを活かした新たな中部圏の形成
 - ・ 産業構造の転換・ライフスタイルの变革
 - ・ リニア中間駅を核とした地域づくり
 - ・ 広域波及のためのネットワーク強化
- 戦略産業の強化、新産業の創出・育成



中部地域の航空産業の生産高

目標：今後7年で**1.4倍**※



新たな観光交流おもてなし

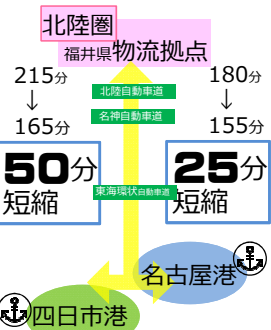
- 広域観光周遊ルート
 - ・ 「昇龍道」
 - ・ 将来の高速ネットワークの拡充を活かした広域観光ルート



- 中部のものづくりを支える産業基盤の強化
 - ・ 東海環状自動車道（西回り）の整備による産業集積
 - ・ 名古屋港等の整備による地域の基幹産業の競争力強化

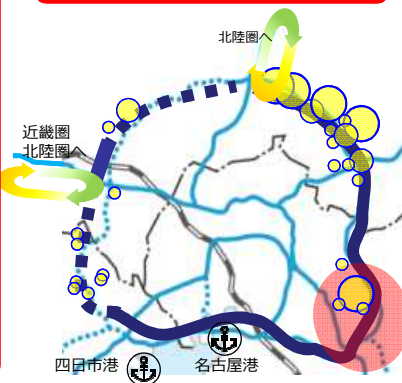
西回りの開通効果

時間短縮効果



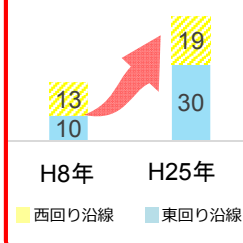
沿線工業団地の雇用者数

約**3万人**増加 (H12→H26)



工業団地立地件数

東回り**3倍**
西回り**1.4倍**



工業団地のH13年以降の立地企業数

企業数	件数
7以上	1
4~6	6
1~3	7

中部・北陸圏強靱化

- ネットワークの多重性・代替性の確保
- 重要交通網を保全する
土石流対策、地すべり対策



中部圏の個性と対流による地方創生

○広域連携の先進をいく三遠南信地域連携

35市町村と49経済団体が連携する「三遠南信地域連携ビジョン推進会議」において「地域連携ビジョン」を策定し、自立的な広域連携都市圏を形成

- ・三遠南信地域のネットワーク等を強化



航空宇宙産業

産学官が連携した「三遠南信クラスター推進会議」による次世代輸送機器や航空宇宙、健康医療、光・電子など新産業創出の取組



静岡県 県境を越えた広域連携による新規連携施策数

目標：H27～31

累計45件※

※ 出典：美しいふじのくに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

食品加工業（酒造業）

愛知県田原市で収穫されたサツマイモを原料に、長野県飯田市の酒造業者が「亀若焼酎」の原酒を製品化



農産物（サツマイモ）

新産業（輸送機器用次世代産業技術、新農業、健康医療関連産業、光エネルギー産業）

浜松・東三河地域イノベーション戦略会議推進協議会による産業連携、産学官金16機関が連携した「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」構想※への取組

※産学官金の各機関が総力を集結し、「研究者の集積」や「人材育成」、「研究設備・機器等の共用化支援」等を促進し、光・電子技術を基盤とし4つの新産業戦略分野の基幹産業化を図る。



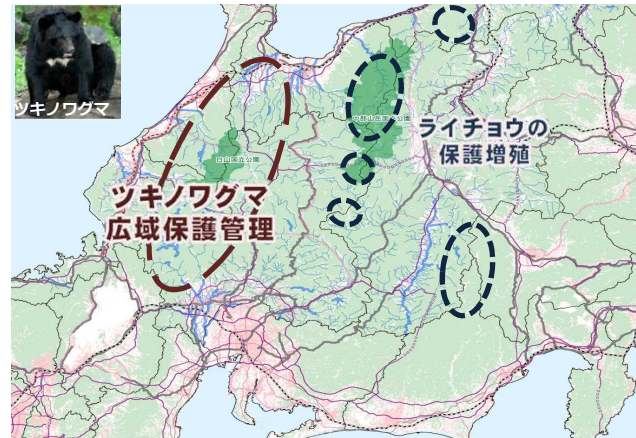
※ 出典：P.E.T.診断技術（浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション健康・医療関係の製品例）

環境共生・国土保全

○多様で豊かな生態系や自然環境と共生した国土

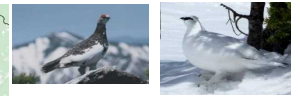


ツキノワグマ



ライチョウの保護増殖

立山連峰や北アルプスに生息するライチョウ



【出典】「第一期ライチョウ保護増殖事業実施計画」（環境省長野自然環境事務所）

北陸圏・中部圏にまたがる中部山岳地域における豊かな生物多様性や優れた文化的・自然的景観の保全・再生に係る広域的な取組を一層推進する。

○環境負荷低減、持続可能な社会の形成

次世代自動車等の普及による低炭素社会の推進。



FCV(MIRAI)



とよた工場内の水素ステーション

新たな「つながり」社会の構築

○地域の中で支え合うために必要なサービス構築への取り組み（四日市市）

・H25年3月より65歳以上の高齢者等向けに、地域住民による安価な日常生活支援サービス提供システムとしてスタート



近畿圏広域地方計画 概要

歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点

特性及び課題

- 健康医療分野の産業集積、大学・研究機関の集積
- 歴史・文化資産が集中
- 南海トラフ地震対応、密集市街地の改善

基本方針

- スーパー・マガリジョンの一翼を担うため知的対流拠点機能の強化、次世代産業の育成
- 圏域の北部・南部まで、各地の個性を活かした多様な観光インバウンドを拡大
- 防災・減災対策を推進し、快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域の形成

先端産業のイノベーション創出に向けた取組

- 企業・研究機関を結びつけた関西イノベーション国際戦略総合特区(健康・医療産業分野)や国家戦略特区を形成



地域資源を活用した誘客の促進

- 圏域北部・南部の地域資源を活用



防災・減災対策の推進による強靱な圏域

- 堺泉北港堺2区 基幹的広域防災拠点の機能強化 (救援物資輸送、人命救助等の訓練)
- 「命の道」となる紀伊半島アンカールートの形成促進



※ 出典：関西イノベーション国際戦略総合特区(京都市・大阪府・兵庫県・京都市・大阪市・神戸市)

地方都市活力アップ

- 複数の都市等がネットワークの強化等により連携
- より広域的な経済・生活圏域を形成し、圏域全体として社会経済を維持

〈京都府北部地域〉

公共交通

- ・三セク鉄道の上下分離による民間ノウハウの導入
- ・バス等の2次交通網の整備
- ・交通空白地におけるデマンド交通の整備



車両のリニューアル



京都丹後鉄道 特急「丹後の海」

教育

福知山公立大学
(H28年に新設)
をはじめ、地域教育
機関を核とした
地域人材の育成

産業

京都縦貫道全線開通
により企業立地が促進



長田野工業団地

○ : 工業団地

UIJターン

UIJターン※の促進

観光

「海の京都」観光圏
の推進



天橋立

医療

各機関の特色を
活かした高度な
医療の提供



舞鶴市民病院
舞鶴赤十字病院

※ UIJターン: 大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。

環境共生

○環境教育の推進

淀川流域(滋賀県、京都府、
大阪府)の小学生を対象と
した、琵琶湖における
環境教育



琵琶湖に学ぶ小学生交流航海

円山川における
コウノトリの保護活動



○循環型社会の形成

広域処理対象区域
(近畿2府4県)の産業廃棄物
や一般廃棄物の適正処理
に向けた取組の推進

大阪沖埋立処分場



河川を軸とした多様な
生態系の保全・再生



淀川のワンド群

京阪神都市部の交通結節機能強化

- 関西を代表する交通結節点である駅の再整備、
駅周辺地域、都市再生緊急整備地域における規制緩和

三宮クロススクエアの整備(神戸市)



えきまち空間

人と公共交通の優先化

農山漁村の活性化

- 農山漁村において、生活サービス機能を提供できる「小さな拠点」を形成
- 日常生活に必要な公共交通などを確保

JA店舗(日用品等販売)の撤退を受け、その機能を
引き継ぐ商店を、住民の共同出資会社が運営。

ふらっと美山



道の駅として登録し、隣地に診療所、保健福祉センター
を設置し、交流拠点を形成。

道の駅 美山ふれあい広場(京都府南丹市美山町)



中国圏広域地方計画 概要

瀬戸内～日本海の多様な個性で対流し世界に輝く

特性及び課題

- 基礎素材型産業を中心としたものづくり産業の集積
- 中山間地に多く存在する小規模集落
- 土砂災害・水害等への脆弱性

基本方針

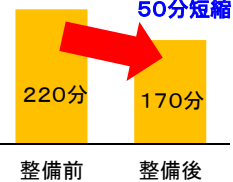
- 瀬戸内海側の産業クラスター、中山間地の自立拠点、日本海側の連携都市圏等の多様な拠点間のネットワーク強化による県域を越えた産業・観光振興
- 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備

基幹交通の整備によるネットワーク強化

○ 都市間の多様な連携推進のための高速交通ネットワークを強化

尾道松江線の整備効果

松江市～広島市間の所要時間

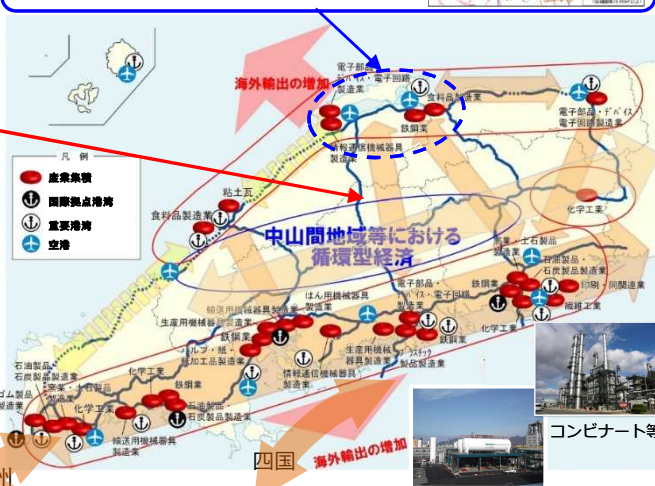


松江～広島間の高速バス運行便数



【中海・宍道湖・大山圏域】

行政上の共通課題等について連絡調整を行い、圏域の統合的・一体的な発展の推進を図る。



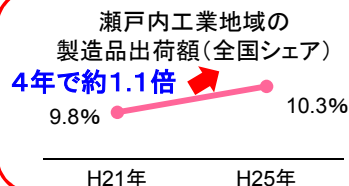
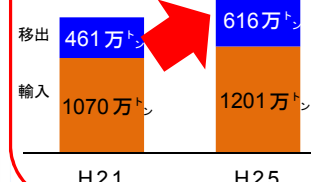
国際物流機能の強化

○ 国際バルク港湾整備と物流ネットワークにより、バルク貨物の輸入・移出入の西日本の拠点形成



徳山下松及び宇部港の石炭取扱量

4年で約1.2倍



徳山下松港・宇部港の石炭輸入量
 H27 1,174万トン ⇒ H31 1,670万トン

輸送効率化により
 年間 約23億円 コスト削減

強靱な圏域整備と安全・安心の推進

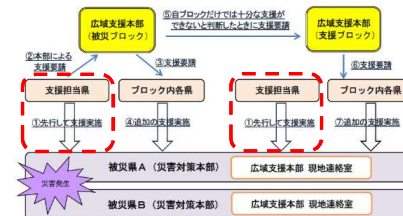
○ 土砂災害・水害対策等の推進

- ・ 砂防堰堤等の整備等のハード対策
- ・ 自助、共助の体制等による地域防災力向上
- ・ 無人ヘリによる情報収集の高度化・迅速化



○ カウンターパート制による被災県への支援体制の構築

被災県に対する支援を行う県を予め定めたカウンターパート制による被災県への応急措置等の支援体制を中四国9県で構築。



多様な連携による広域観光の推進

○ 一般社団法人せとうち観光推進機構（日本版DMO）等を活用した瀬戸内観光等の推進

○ 山陰DMOによる広域的な観光ルートを形成



萩反射炉 石見銀山遺跡 出雲大社 大山夏山開き祭り

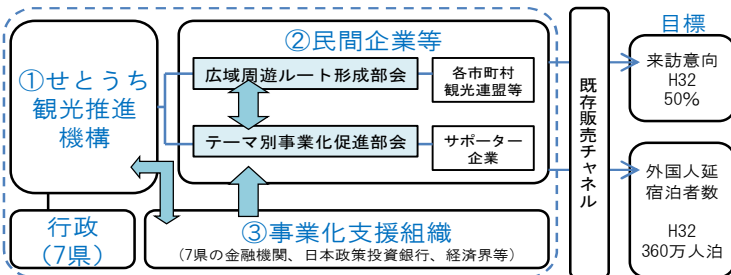
▼ 広域的な観光周遊ルート



○ クルーズ客船の寄港促進



▼ 瀬戸内ブランド推進体制



中山間地域等の振興

○ 小さな拠点

【波多コミュニティ協議会（雲南市掛合町波多地区）】

旧小学校を活用した交流センターの一角で生活用品の販売を実施。交流センターまでの無料送迎を行い、地域内交通を確保。



▲ 生活用品の販売

【あば村運営協議会（津山市阿波地区）】

ガソリンスタンド（JA）閉鎖を受け、住民出資の合同会社あば村を設立。GS事業を引き継ぎつつ、生活用品の販売も実施



○ 地域の魅力を活かした移住・定住の促進

【A級グルメのまち（島根県邑南町）】

野菜の栽培から地元食材を使った料理の提供を目指す起業家の育成

年間売上: 約3200万円
年間客数: 2万4千人



低炭素の地域づくり

○ おかやまスマートタウン構想

にしあわくらそん
西粟倉村では、村民からの出資と地元金融機関のファイナンスによって建設協力金を調達し、太陽光発電所を建設

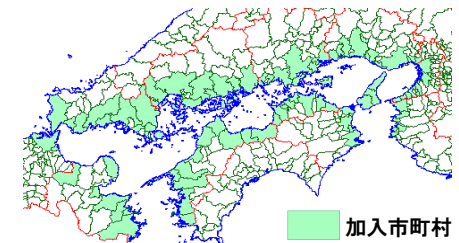


▲ 村民参加型太陽光発電所

瀬戸内海の豊かな自然環境の保全・再生

○ 瀬戸内海沿岸自治体連携による広域的な環境美化

瀬戸内海沿岸の地方自治体（11府県、107市町村）が「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」を結成し、平成5年より継続的に海浜清掃活動「リフレッシュ瀬戸内」を実施。



特性及び課題

- 四国の魅力・豊富な地域資源を活かした観光活性化
- 南海トラフ地震に対する安全・安心の確保
- 基礎素材産業など、グローバルニッチ産業の集積

基本方針

- 中国、九州、近畿等と圏域を越えて対流し、滞在・体験型観光によるインバウンド拡大
- 安全・安心を支える基盤整備や支援体制の構築による防災力向上
- 瀬戸内海沿岸に広がる素材産業・製造業やグローバルニッチ産業の競争力強化

美しい自然とおもてなしの心による観光活性化

○ 滞在型観光、体験型観光の地域づくりを推進



お遍路等の国際的な評価

米 ニューヨーク・タイムズ紙で「2015年に行くべき52カ所」に日本で唯一掲載



岩屋寺（愛媛県）

四国八十八景プロジェクト

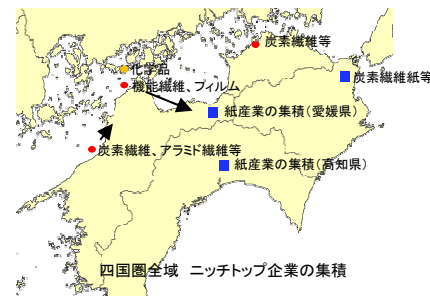
風景や街並み等の景観を四国八十八景として選定



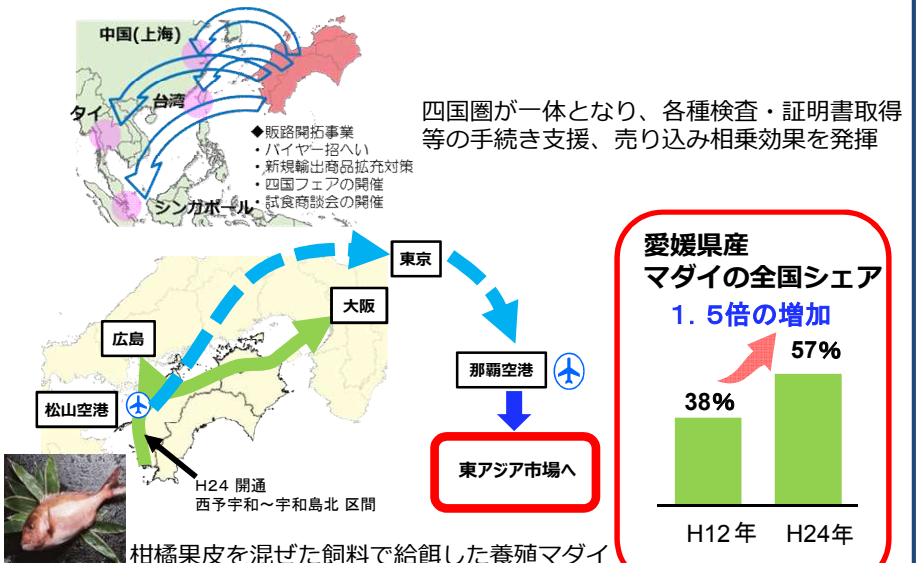
地域の自立的・持続的発展に向けた産業競争力強化

○ 次世代マテリアル・クラスター四国の形成

四国圏は高機能素材の一大集積地

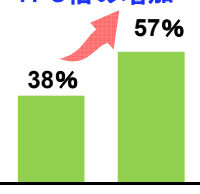


○ 東アジア市場をターゲット販路開拓・拡大



愛媛県産マダイの全国シェア

1.5倍の増加



H12年 H24年

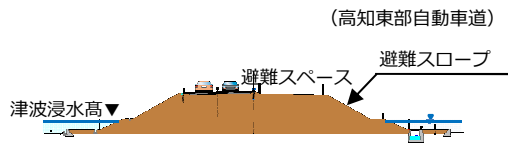
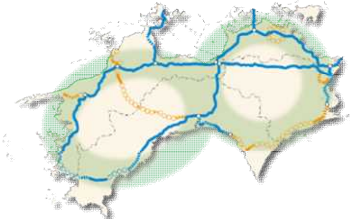
出典)海面漁業生産統計

南海トラフ地震を始めとする大規模災害等への防災力向上

○ 安心、安全を支える基盤整備

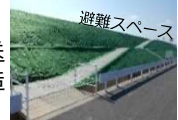
四国横断自動車道、高知東部自動車道、阿南安芸自動車道等の整備

津波発生時にも避難、物資輸送機能を確保するための道路構造



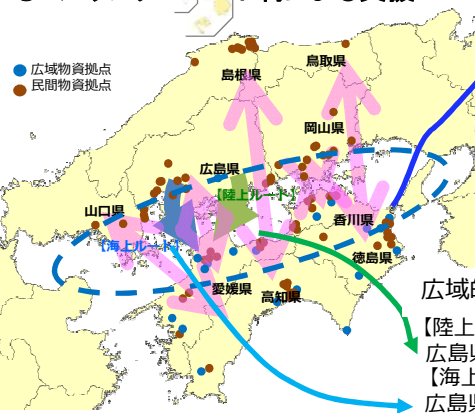
四国8の字ネットワークの形成

併設された緊急避難施設



(高知東部自動車道)

○ カウンターパート制による支援



○ 医療体制の強化

瀬戸内海に浮かぶ63の島々を巡回して診療・検診



(瀬戸内海巡回診療船)

ドクターヘリの相互応援に係る協定による、救急医療体制の構築



広域的な支援物資輸送訓練のルート

【陸上ルート】(H26.1.20 訓練実施)

広島県物資拠点～しまなみ海道～愛媛県物資拠点

【海上ルート】

広島県物資拠点～広島港～松山港～愛媛県物資拠点

豊かな瀬戸内海的环境保全と再生

○ 圏域を越えて関係機関が連携した沿岸域の環境保全



瀬戸内・海路ネットワーク推進協議会による「リフレッシュ瀬戸内」清掃活動(香川県坂出市)



海洋ゴミ回収



室戸ジオパーク推進協議会による教育ツアー

産業集積地間の連携等による国際競争力強化

○ 造船産業ゾーンの形成

造船関連産業の製造品出荷額等

出典) H25年工業統計



○ 先端産業や新たな成長産業の強化

CLTの製造、販売

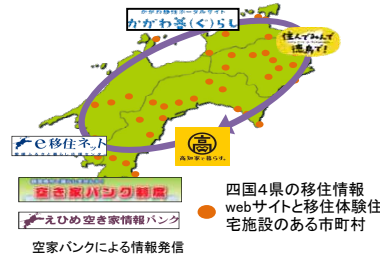


CLT用ラミナの素材

全国に先駆けて進行する人口減少への対策

○ 人口減少対策としての多様な手法による移住促進

四国圏が一体となって大都市での移住相談やセミナーを開催



「四国グリーン・ツーリズム推進協議会」による農山漁村交流施設の紹介



子どもたちの学ぶ意欲や自立心を育む、山村留学(高知県大川村)

○ 「小さな拠点」の形成

旧中学校を活用してサービス拠点を整備



例) 徳島県美馬市木屋平地区

住民有志により設立したNPOが、有償旅客運送や高齢者生活支援、農林作業支援等を実施

(補助金に頼らないサービス運営)



有償旅客運送

九州圏広域地方計画 概要

日本の成長センター～新しい風を西から～

特性及び課題

- 地理的に成長するアジアの玄関口
- 成長期待産業の集積、全国有数の農林水産地域
- 風水害・土砂災害・火山災害や南海トラフ地震などの災害のリスク

基本方針

- アジアのゲートウェイとして、アジアの成長を引き込み、高速交通ネットワークを賢く使い、中国、四国を始めとする他圏域との対流を促進
- 新技術等による戦略的な産業基盤強化、オール九州農林水産物の輸出拡大
- 地域の発展基盤として、巨大災害対策や環境調和を推進

日本成長センター「ゲートウェイ九州」の形成

【ゲートウェイ機能の強化】



○博多港等の機能強化
クルーズ船の寄港増に対応した
博多港の機能強化を推進

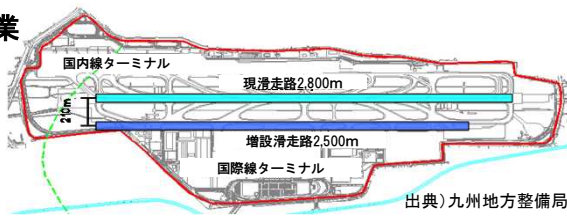


出典) 福岡市

博多港の外航クルーズ客船寄港回数 H23年:32回 ⇒ H27年:245回 5年間で7.7倍

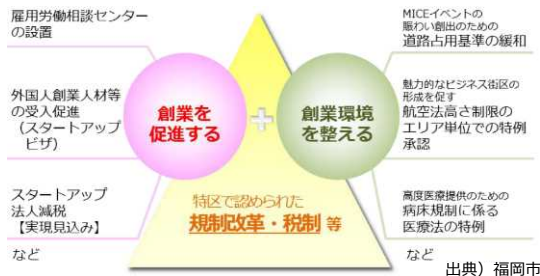
○福岡空港滑走路増設事業 (平成27年度着手)

慢性的な航空機混雑を解消するため、福岡空港の滑走路増設に着手



○グローバル創業・雇用創出 特区の取組

大胆な規制緩和等を通じ、国内外から九州に人と企業を呼び込み、起業や新規事業の創出を促進



基幹産業等の発展と活性化

【自動車産業の競争力強化】

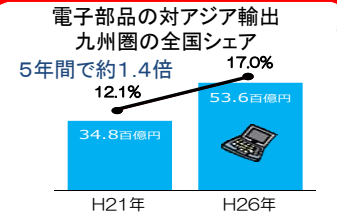
- ・東九州自動車道等の整備に伴う、圏域内での部品調達の拡大
- ・次世代自動車の生産・開発拠点の構築

自動車生産台数 H26年度:130万台
⇒ H35年度までに国内シェア20%
または180万台(約1.4倍増)※

※出典:北部九州自動車産業アジア先進推進プロジェクト(北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議)

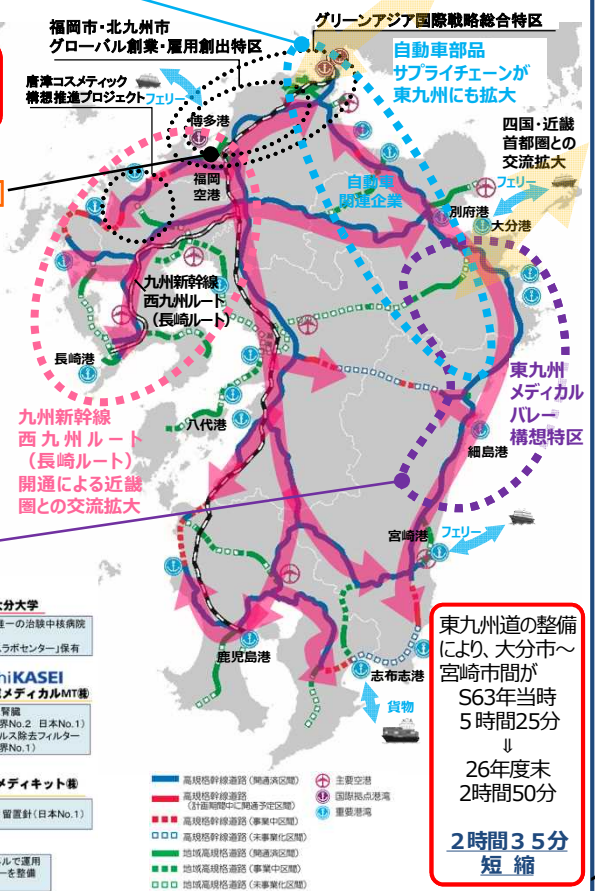
【半導体関連産業の新分野進出】

アジアにおける先端LSI(大規模集積回路)開発拠点を形成



【成長産業分野の振興】

東九州メディカルバレー構想特区等による医療機器産業の育成・振興
東九州メディカルバレー構想特区の拠点



東九州道の整備により、大分市～宮崎市間が
S63年当時
5時間25分
↓
26年度末
2時間50分
2時間35分
短縮

観光アイランド九州の形成

[アジアにおける一大観光地づくり]

○広域観光ルート等の形成

▼太宰府天満宮(福岡県)



▼嬉野温泉(佐賀県)



▼軍艦島(長崎県)



▼青井阿蘇神社(熊本県)



▼桜島(鹿児島県)



▼湯布院温泉(大分県)



▼阿蘇(熊本県)



▼高千穂峡(宮崎県)



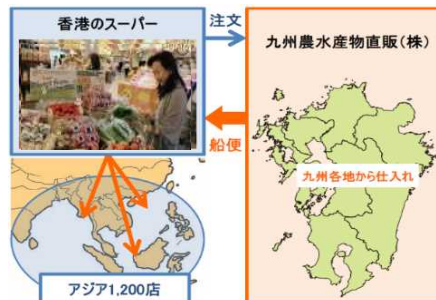
▼霧島神宮(鹿児島県)



地域産業の新たな展開

[農林水産物の輸出促進]

○オール九州で農林水産物を輸出促進



鮮度を保つコンテナ活用
⇒ 従来の航空便に比べ
コストを1/10に削減

農林水産物・食品の輸出額
⇒ H32年までに倍増*

※出典：農林水産業・地域の活力創造プラン
(農林水産業・地域の活力創造本部)

[農林水産業の新たな展開]

○水産業の6次産業化

鹿児島県東町漁協は、養殖ブリを稚魚から出荷まで一貫生産すること等により、高レベルの安全と衛生管理手法を導入



環境調和型まちづくりの促進

[先端技術を導入したエコアイランドの形成] [エネルギーの効率的利用]

○先導的な産業リサイクル拠点

北九州市のエコタウンは、あらゆる廃棄物を他の産業分野の原料として活用

出典) 北九州市



○地熱・風力エネルギーの導入



出典) 大分県



出典) 長崎県

離島・半島・中山間地域の定住環境の形成

[地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上]

○住民総出の「むら」おこし

鹿児島県鹿屋市の柳谷地区(通称:やねだん)は、サツマイモ栽培から焼酎開発など6次産業化により集落を活性化



地域再生

出典) 鹿屋市

○予約型乗合タクシー

福岡県八女市の「ふる里タクシー」は1日8便運行



出典) 八女市

○離島航路等の基盤整備

離島ターミナル整備を推進



出典) 九州運輸局

巨大災害などへの対応力の強化

[安全・安心の確保]

○防災・減災対策の強力な推進

鶴田ダムでは、既設ダムを運用しながら、今よりも低い位置に放流管を増やすとともに、洪水調節容量を増大させ、治水機能を向上



新たな放流管を増設
出典) 九州地方整備局

○減災の視点も重視したソフト対策の強化

災害情報共有システムの利活用の促進



出典) 熊本県

○広域連携体制及び支援の強化

南海トラフ巨大地震に備えた広域連携防災訓練

九州地方整備局と海上保安庁、自衛隊との連携



九州地方整備局 災害対策用ヘリコプター「はるかぜ」
海上保安庁 第十管区海上保安本部巡視船「さつまつ」
陸上自衛隊 災害対策用パトロールカーを空輸
出典) 九州地方整備局